

## 14カ月ぶりに増加に転じた「新車販売台数」(日本)

### 1. 「新車販売台数」を把握するには？

新車販売台数は、660cc超の登録車は「社団法人・日本自動車販売協会連合会」の発表から、660cc以下の軽自動車は「社団法人・全国軽自動車協会連合会」の発表で把握することができます。

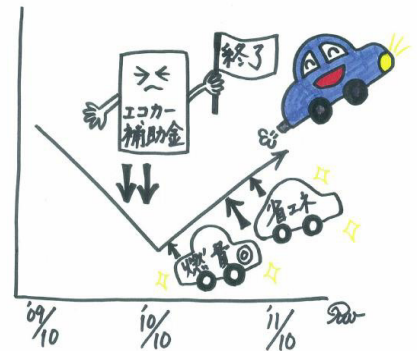
自動車は高額商品のため、その販売動向は景気に大きく影響します。また、自動車産業のすそ野は広く、国内産業全体の動向にも影響を与えます。したがって、「新車販売台数」は、重要な指標の一つです。

### 2. 最近の動向

業界団体がまとめた「10月の新車販売台数」は、前年同月比25.2%増加の38万1,114台でした。14カ月ぶりの増加です。

震災で寸断されたサプライチェーン(部品等の供給網)が復旧するに連れて、販売が回復。加えて、比較対象の昨年10月の販売台数が、エコカー補助金の終了直後で大幅に減少していたことも、増幅の押し上げ要因になりました。

最近の自動車市場では、軽自動車を中心に、省エネ志向のタイプが人気を集めています。そして、震災による上期の遅れを取り戻すため、下期以降、メーカー各社が増産姿勢を強めていることも、自動車市場を活性化しています。



### 3. 今後の展開

現在、国内の自動車産業には新たな懸念が浮上しています。それは、「タイの洪水被害」の影響です。タイでの生産、そしてタイから直接海外に輸出する体制を強化してきた国内自動車メーカーにとって、その影響は決して小さくありません。被災前のタイの自動車生産能力は、日本市場の販売台数の約3分の1、生産台数の約6分の1に達していました。まずは、被災状況の正確な把握が必要です。

こうした動きを受けて、自動車メーカーの国内工場では、生産調整を開始。不足する部品の洗い出しやタイ以外の工場からの部品調達、そして生産台数の減少に伴う残業時間の削減を始めています。

サプライチェーンの立て直しは、決して簡単なことではありません。しかし、日本の自動車メーカーは、東日本大震災の大混乱の時に、世界が驚くほどの早さで復旧を果たしました。ピンチの今だからこそ、日本の自動車産業の動きに、世界中が注目しています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年10月27日【デイリー No.1,116】最近の指標から見る日本経済(2011年9月)

2011年10月26日【キーワード No.693】「タイの洪水被害」とサプライチェーン(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社